

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20200720
 20期 No.34
 《部内資料》

県社保協、母親大会連絡会、新婦人と共同で要請

コロナ感染に係る**就学援助改善**のための市町村アンケートと県庁要請の報告

市町村格差是正・拡充で、こどもたちを守ろう！

7月7日、県知事と県教育長あてに、コロナ対策における就学援助について以下4項目の要望書を提出しました。

- ① 就学援助の受付を随時できるように指導援助をお願いします
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった4月以降の減収も考慮して就学援助をお願いします
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策について、市町村の情報を収集し、優れた実践については、事例紹介をして、可視化し、横展開で広げられるようにご援助をお願いします。
- ④ そのほか、コロナ対策における沖縄県独自の子育て支援、学習教育支援策を拡充してください。

41市町村から回答を得たアンケート結果(裏面参照)をみてもわかるように受付期間やコロナ対応には大きな差ができてきています。

県からは「要請趣旨は承った」「好事例を横展開させて、県内に広げるよう努力したい」とのこと

引き続き、自治体キャラバン等で市町村への要請を続けていきます。

市町村アンケート
<https://xfs.jp/37Bng>
 子ども医療費無料化
 署名にもご協力を！



20200708 9162
就学援助 コロナ考慮
22市町村 減収世帯も対象
 経済状況が厳しい家庭に子どもの給食費や学用品代を補助する就学援助制度を巡り、那覇市など22市町村が援助の審査などで新型コロナウイルスによる減収を考慮することが7日、県社

「調査する」と回答。宜野湾市も今年1月から直近の収入を審査するとし、沖縄市は「本年度に限り、失業、雇い止め、給与減の世帯にも給付を予定している」としている。
 同協議会の新垣安男会長らは7日、県教育庁を訪ね、調査結果を踏まえた就学援助の拡充を求める要請書を提出。22市町村が新型コロナ

202008 新報
13市町村減収考慮せず
新型コロナ 就学援助 審査に差
 経済的に困窮する世帯に学用品購入や給食費などを支給する就学援助の対象世帯を審査する際、県内13市町村が新型コロナウイルスによる減収を考慮せず、前年度の世帯収入で支給対象を決めていることが県社会保障推進協議会(新垣安男会長のアンケート調査で分かった。22市町村は減収を考慮し、再申請などを受け付けており、市町村によ

は考慮を検討中、宜野湾市は考慮しないと回答している。町村部は、考慮していると回答したのが13町村で、考慮していないのは12町村だった。5町村は無回答だった。
 考慮していないと回答しているが、就学援助制度とは別に、給食費無償化や教材支援を実施している市町村もあった。
 同協議会は「就学援助制